

建国 80 周年を迎えるベトナム

2025 年、ベトナムは建国 80 周年を迎えました。戦後復興期から現在に至るまで、ベトナムは農業中心の経済から工業・サービス業への転換を進め、著しい経済発展を遂げています。

19 世紀後半から長い間フランスの統治下にあったベトナムは、第二次世界大戦中の日本による占領を経て、1945 年 9 月 2 日、ベトナム民主共和国として独立を果たしました。その後、第一次インドシナ戦争、ベトナム戦争を経て 1975 年 4 月 30 日に南北統一。1986 年に「ドイモイ（刷新）」政策の施行により、計画経済から市場経済への移行が始まります。

1986 年の「ドイモイ（刷新）」政策は、ベトナム経済にとって画期的な転機となりました。市場経済の導入、民間企業活動の解禁、外国投資の誘致により、経済は徐々に成長軌道に入りました。主要年の統計は以下のとおりです（World bank データ参照）。

年	GDP (億米ドル)	一人当たり GDP (米ドル)	輸出総額 (億米ドル)	FDI 投資額 (億米ドル)	トピック
1990	6.5	99	2.3	0.2	小規模民間ビジネス解禁、 農業自由化開始
1995	20.7	288	6.8	1.8	WTO 加盟交渉開始、輸出型 製造業拡大
2000	31.2	404	16.8	1.3	製造業とインフラ整備が成 長牽引
2007	77.4	926	54.6	6.7	FDI 流入増加、電子製品・食 品加工の輸出増加
2015	239.3	2,578	174.5	11.8	製造業の高度化、民間企業 活性化
2024	476.4	4,717	375.2	20.2	工業生産と輸出が成長を牽 引、サービス業・観光回復

上記データは、ドイモイ政策以降、特に 2000 年代からの外国直接投資（FDI）流入による輸出額の増加とベトナムの産業構造の高度化を表しています。

既に 8 月から、建国 80 周年を祝う公式イベントが首都ハノイを中心に開催されています。東南アジア最大規模（90 ha）の国際展示会場も建設され、過去 80 年間の経済指標や企業・地域の成功事

例、技術革新を展示する経済成果展が行われています。建国 80 周年を契機に、ベトナムはデジタル経済、グリーンエネルギー、先端技術分野への投資を加速し、持続可能な発展と国際競争力強化を目指すとともに、地方経済の活性化や民間投資の拡大を図ることを宣言しています。

米国の相互関税措置への対応⑤

8 月、ベトナムに対する米国の相互関税措置が発効しました。現在のところ、この件に関する更新情報はありません。米国は迂回輸出に対する措置として、「積み替え品に対して 40%課税」を表明していますが、その根拠についても未だ発表されておらず、企業は公式情報を待っている状況です。

大阪産業局 ベトナムビジネスサポートデスク

株式会社 NC ネットワーク (ベトナム: NC Network Vietnam JSC.)

日本事務所：東京都台東区東上野 1 丁目 1 4 番 5 号 ユーエムビル 8 階

ベトナム事務所：48, No.5 Street, Him Lam, Tan Hung Ward, District 7, Ho Chi Minh, VIET NAM